

第23回「山形県家計消費動向調査」結果 (平成24年3月調査)

【調査の要旨】

- **消費指数**は、94.4(前期比4.4ポイント上昇)と3期連続で回復となった。内訳として、景気判断指数が43.8(前期比3.3ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が50.6(前期比1.1ポイント上昇)といずれも前期を上回っており、消費マインドは震災前(平成22年12月調査91.4)の水準に回復しつつある。
- **今後の見通し**として、消費指数が96.8(前期比2.4ポイント下落)と僅かながら悪化の見通し。内訳としての景気判断指数が42.5(前期比1.3ポイント上昇)と更に回復を見込む一方、暮らし向き判断指数が54.3(前期比3.7ポイント下落)と悪化の見通しである。
- **大きな買い物**への支出意向は、「自家用車(中古車含む)」は6.0%の世帯で購入予定(前期比1.2%上昇)、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」は1.9%の世帯で購入予定(前期比0.2%上昇)、「住宅リフォーム」は3.4%の世帯で実施予定(前期比0.6%下落)、「海外旅行」は2.4%の世帯で予定(前期比0.5%上昇)となっており、総じて回復傾向が見られる。
- **家計簿調査**は、収入面で可処分所得(収入の手取り額)が468千円と前年同期比で4千円減少した。一方、支出面でも424千円と前年同期比で39千円減少となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は90.6%となり、前年同期比7.6%の減少となった。

平成24年3月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数（総括）	2
II. 消費指数（内訳）	4
1. 景気判断	4
(1) 景気判断の概況	4
(2) 景気判断の推移	5
2. 暮らし向き判断	6
(1) 暮らし向き判断の概況	6
(2) 暮らし向き判断の推移	7
III. 支出意向	8
(1) 支出意向の推移	8
(2) 支出意向（大きな買い物）の推移	9
IV. 家計簿調査	10
V. 調査の概要	12

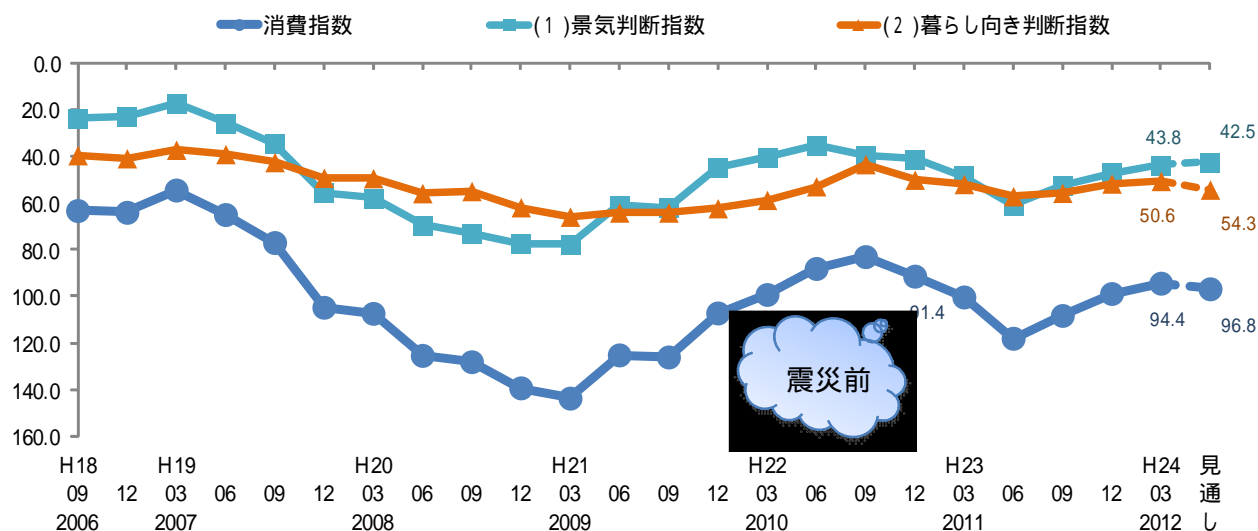
1. 消費指数（総括）

～3期連続の上昇が見られ、消費マインドは震災前の水準に回復しつつある～

消費指数は 94.4（前期比 4.4 ポイント上昇）と 3 期連続で回復となった。内訳としての景気判断指数が 43.8（前期比 3.3 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が 50.6（前期比 1.1 ポイント上昇）といずれも前期を上回っており、消費マインドは震災前（平成 22 年 12 月調査 91.4）の水準に回復しつつある。

なお、今後の見通しについては、消費指数が 96.8（前期比 2.4 ポイント下落）と僅かながら悪化の見通し。内訳としての景気判断指数が 42.5（前期比 1.3 ポイント上昇）と更に回復を見込む一方、暮らし向き判断指数が 54.3（前期比 3.7 ポイント下落）と悪化の見通しである。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数											
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり			
18年	9月	63.3	23.7	6.1	3.6	14.0	39.6	8.0	9.7	8.6	13.3
	12月	64.0	23.1	7.6	5.0	10.5	40.9	8.0	10.1	9.4	13.4
19年	3月	54.5	17.3	4.7	4.0	8.6	37.2	6.8	9.0	8.5	12.9
	6月	65.0	25.9	5.6	3.9	16.4	39.1	6.8	9.9	9.6	12.8
	9月	77.0	34.5	8.8	9.1	16.6	42.5	8.7	9.3	10.6	13.9
	12月	104.7	55.5	15.2	12.1	28.2	49.2	10.3	11.4	11.7	15.8
20年	3月	107.3	57.9	16.2	13.3	28.4	49.4	9.9	11.3	12.3	15.9
	6月	125.3	69.5	20.8	16.7	32.0	55.8	10.6	13.3	13.7	18.2
	9月	128.0	73.1	22.1	19.4	31.6	54.9	10.1	13.2	14.1	17.5
	12月	139.2	77.3	26.0	27.1	24.2	61.9	11.9	15.4	15.9	18.7
21年	3月	143.6	77.7	28.4	30.9	18.4	65.9	14.4	16.3	16.1	19.1
	6月	125.1	61.0	24.1	27.8	9.1	64.1	14.2	16.5	15.0	18.4
	9月	126.0	61.9	23.4	26.9	11.6	64.1	14.0	15.6	15.6	18.9
	12月	107.1	44.8	21.7	25.6	2.5	62.3	13.5	15.7	14.4	18.7
22年	3月	99.2	40.5	16.7	21.7	2.1	58.7	12.4	14.6	14.4	17.3
	6月	88.1	35.2	13.2	18.5	3.5	52.9	12.8	14.4	10.4	15.3
	9月	83.0	39.6	15.0	19.5	5.1	43.4	6.3	11.9	10.0	15.2
	12月	91.4	41.3	14.9	20.0	6.4	50.1	12.3	12.8	9.8	15.2
23年	3月	100.3	48.4	15.6	17.8	15.0	51.9	12.0	14.2	10.7	15.0
	6月	118.0	60.9	19.6	22.9	18.4	57.1	14.1	15.0	11.6	16.4
	9月	108.2	52.5	18.0	20.7	13.8	55.7	13.4	15.0	11.3	16.0
	12月	98.8	47.1	17.0	19.5	10.6	51.7	12.5	14.4	9.9	14.9
24年	3月	94.4	43.8	13.9	16.9	13.0	50.6	11.8	14.1	10.2	14.5
	見通し	96.8	42.5	13.0	15.5	14.0	54.3	12.8	14.5	12.3	14.7

（前期差）

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり			
18年	12月	0.7	0.6	1.5	1.4	3.5	1.3	0.0	0.4	0.8	0.1
19年	3月	9.5	5.7	2.9	1.0	1.9	3.6	1.2	1.1	0.9	0.5
	6月	10.5	8.6	0.9	0.1	7.8	1.9	0.0	0.9	1.1	0.1
	9月	12.0	8.6	3.2	5.2	0.2	3.4	1.9	0.6	1.0	1.1
	12月	27.7	21.0	6.4	3.0	11.6	6.7	1.6	2.1	1.1	1.9
20年	3月	2.6	2.4	1.0	1.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.6	0.1
	6月	18.0	11.6	4.6	3.4	3.6	6.4	0.7	2.0	1.4	2.3
	9月	2.7	3.6	1.3	2.7	0.4	0.9	0.5	0.1	0.4	0.7
	12月	11.2	4.2	3.9	7.7	7.4	7.0	1.8	2.2	1.8	1.2
21年	3月	4.4	0.4	2.4	3.8	5.8	4.0	2.5	0.9	0.2	0.4
	6月	18.5	16.7	4.3	3.1	9.3	1.8	0.2	0.2	1.1	0.7
	9月	0.9	0.9	0.7	0.9	2.5	0.0	0.2	0.9	0.6	0.5
	12月	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	0.1	1.2	0.2
22年	3月	7.9	4.3	5.0	3.9	4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4
	6月	11.1	5.3	3.5	3.2	1.4	5.8	0.4	0.2	4.0	2.0
	9月	5.1	4.4	1.8	1.0	1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1
	12月	8.4	1.7	0.1	0.5	1.3	6.7	6.0	0.9	0.2	0.0
23年	3月	8.9	7.1	0.7	2.2	8.6	1.8	0.3	1.4	0.9	0.2
	6月	17.7	12.5	4.0	5.1	3.4	5.2	2.1	0.8	0.9	1.4
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	2.4	1.1	0.7	0.3	0.3	0.4
	見通し	2.4	1.3	0.9	1.4	1.0	3.7	1.0	0.4	2.1	0.2

（前年同期差）

調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり			
19年	9月	13.7	10.8	2.7	5.5	2.6	2.9	0.7	0.4	2.0	0.6
	12月	40.7	32.4	7.6	7.1	17.7	8.3	2.3	1.3	2.3	2.4
20年	3月	52.8	40.6	11.5	9.3	19.8	12.2	3.1	2.3	3.8	3.0
	6月	60.3	43.6	15.2	12.8	15.6	16.7	3.8	3.4	4.1	5.4
	9月	51.0	38.6	13.3	10.3	15.0	12.4	1.4	3.9	3.5	3.6
	12月	34.5	21.8	10.8	15.0	4.0	12.7	1.6	4.0	4.2	2.9
21年	3月	36.3	19.8	12.2	17.6	10.0	16.5	4.5	5.0	3.8	3.2
	6月	0.2	8.5	3.3	11.1	22.9	8.3	3.6	3.2	1.3	0.2
	9月	2.0	11.2	1.3	7.5	20.0	9.2	3.2	2.4	1.5	1.4
	12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	0.4	1.6	0.3	1.5	0.0
22年	3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8
	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7
	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5
23年	3月	1.1	7.9	1.1	3.9	12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3
	6月	29.9	25.7	6.4	4.4	14.9	4.2	1.3	0.6	1.2	1.1
	9月	25.2	12.9	3.0	1.2	8.7	12.3	7.1	3.1	1.3	0.8
	12月	7.4	5.8	2.1	0.5	4.2	1.6	0.2	1.6	0.1	0.3
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5
	見通し	21.2	18.4	6.6	7.4	4.4	2.8	1.3	0.5	0.7	1.7

II. 消費指数（内訳）

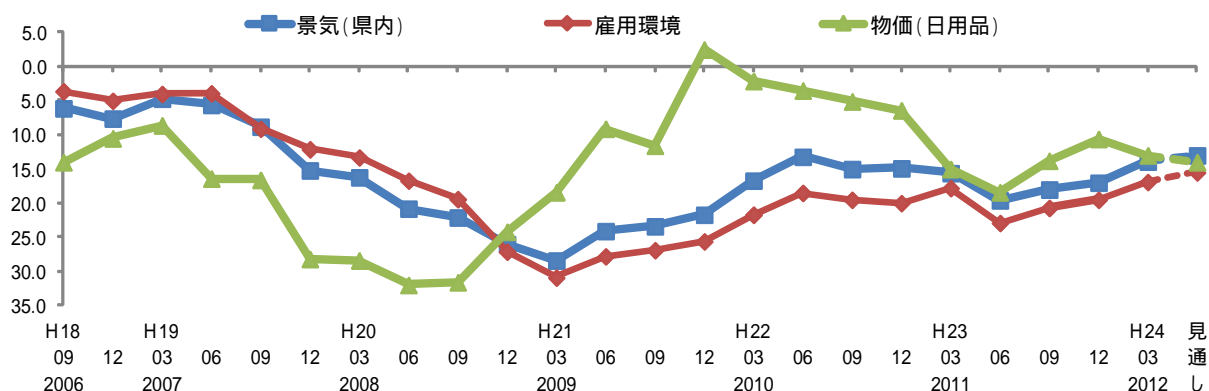
1. 景気判断

（1） 景気判断の概況

指数は 43.8(前期比 3.3 ポイント上昇)となり、3期連続で回復が見られた。個別指数をみると「景気(県内)」が 13.9(前期比 3.1 ポイント上昇)、「雇用環境」が 16.9(前期比 2.6 ポイント上昇)といずれも回復が見られ、県内の景気や雇用環境への警戒心は和らいでいる。一方で、「物価(日用品)」が 13.0(前期比 2.4 ポイント下落)と前期を僅かながら下回っており、物価上昇への警戒心が高まる傾向にある。

なお、今後の見通しについては、42.5(前期比 1.3 ポイント上昇)と引き続き回復を見込む一方で、「物価(日用品)」が 14.0(前期比 1.0 ポイント下落)と、物価上昇への警戒心が更に高まる見通し。

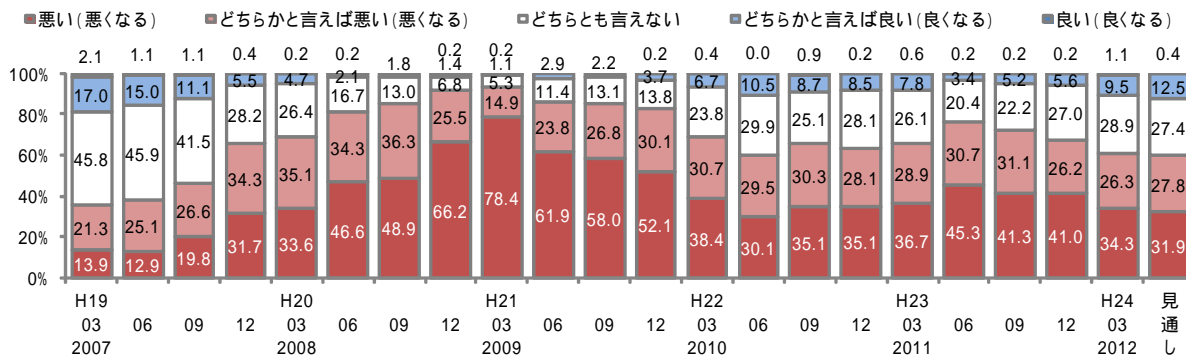
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



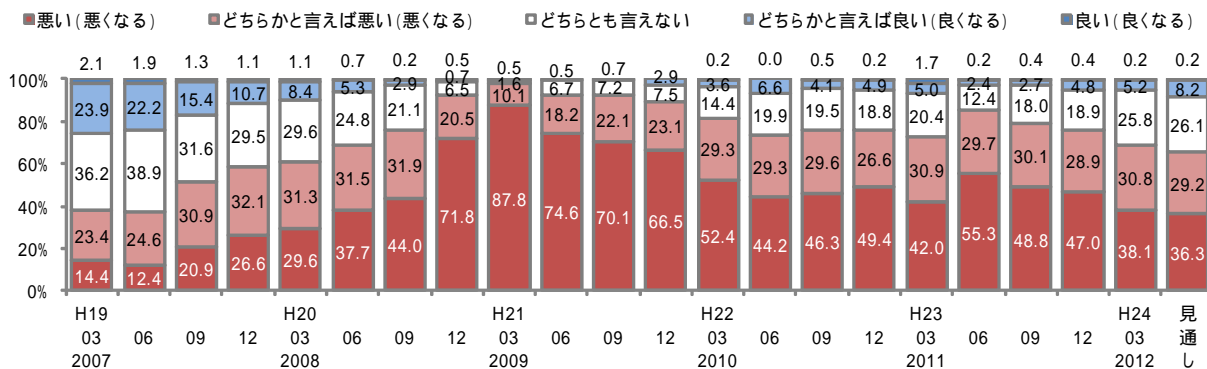
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
22年	9月	39.6	15.0	19.5	5.1
	12月	41.3	14.9	20.0	6.4
23年	3月	48.4	15.6	17.8	15.0
	6月	60.9	19.6	22.9	18.4
	9月	52.5	18.0	20.7	13.8
24年	12月	47.1	17.0	19.5	10.6
	3月	43.8	13.9	16.9	13.0
	(前期比)	(3.3)	(3.1)	(2.6)	(2.4)
	(前年同期比)	(4.6)	(1.7)	(0.9)	(2.0)
24年	見通し	42.5	13.0	15.5	14.0
	(前期比)	(1.3)	(0.9)	(1.4)	(1.0)

(2) 景気判断の推移

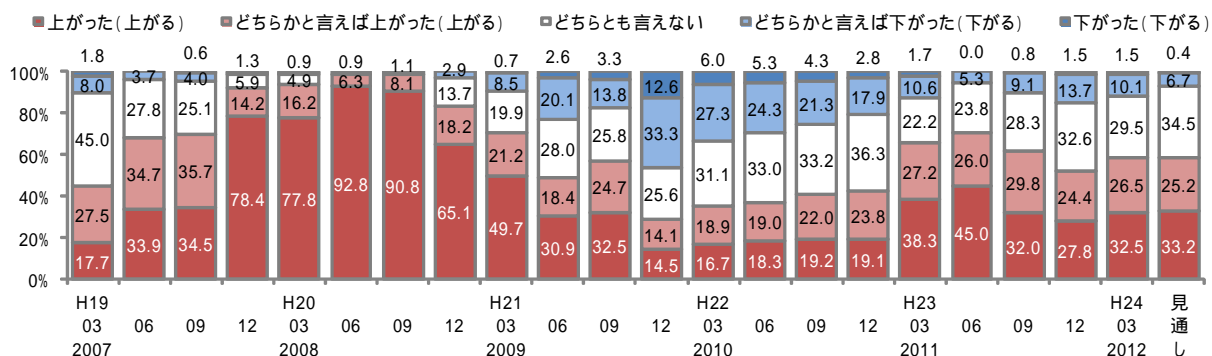
景気(県内)



雇用環境



物価(日用品)



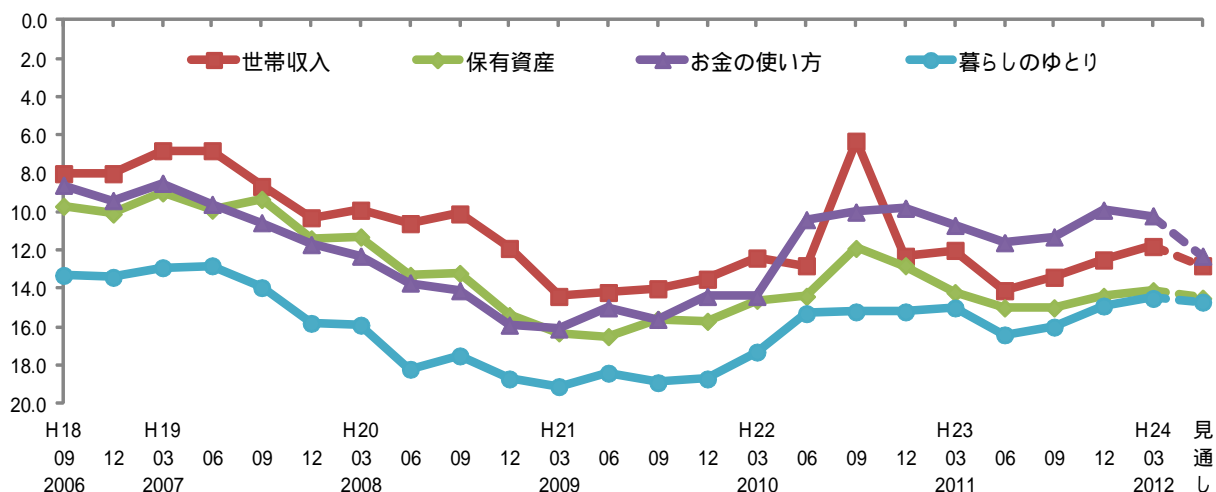
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

指数は 50.6 (前期比 1.1 ポイント上昇) となり、僅かではあるが回復した。指数を形成する 4 つの指数については、「世帯収入」は 11.8 (前期比 0.7 ポイント上昇)、「保有資産」は 14.1 (前期比 0.3 ポイント上昇)、「お金の使い方」は 10.2 (前期比 0.3 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」は 14.5 (前期比 0.4 ポイント上昇) とすべての項目で大きな変動は見られなかった。

なお、今後の見通しについては、54.3 (前期比 3.7 ポイント下落) と再び悪化の見通しであり、内訳としての 4 つの指数についてもすべて悪化の見通し。特に「お金の使い方」が 12.3 (前期比 2.1 ポイント下落) と悪化幅が大きく、県民の節約思考が強まる見通し。

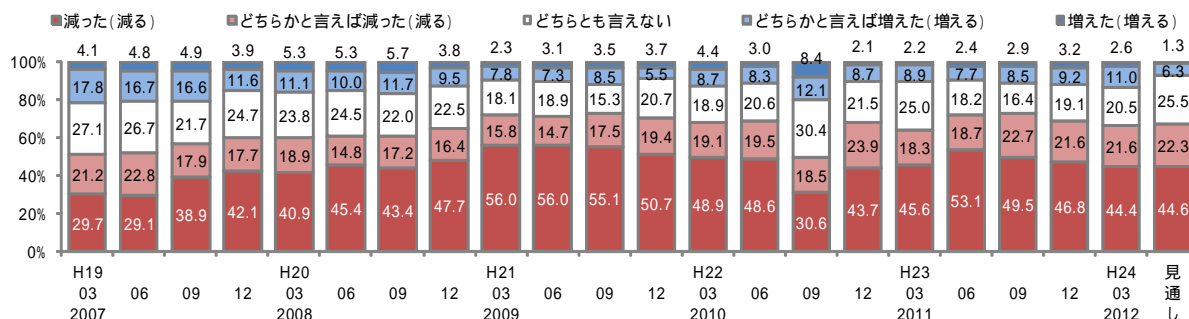
図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



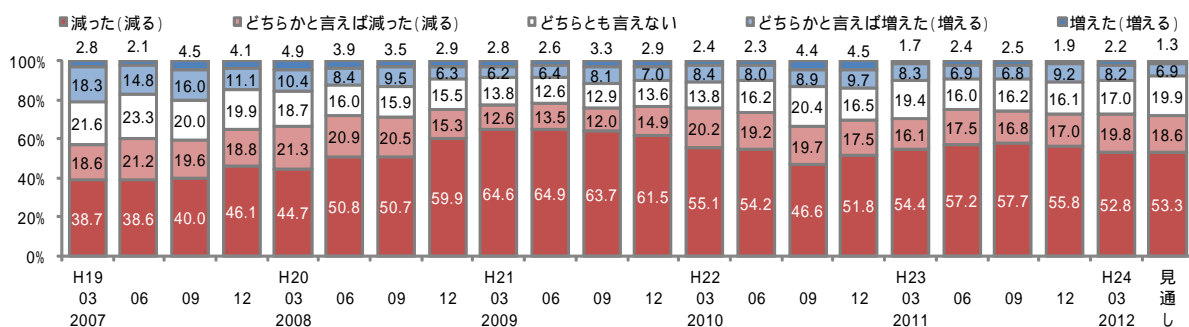
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
22年	9月	6.3	11.9	10.0	15.2	43.4
	12月	12.3	12.8	9.8	15.2	50.1
23年	3月	12.0	14.2	10.7	15.0	51.9
	6月	14.1	15.0	11.6	16.4	57.1
	9月	13.4	15.0	11.3	16.0	55.7
24年	12月	12.5	14.4	9.9	14.9	51.7
	3月	11.8	14.1	10.2	14.5	50.6
	(前期比)	(0.7)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(1.1)
	(0.2)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(1.3)	
24年	見通し	12.8	14.5	12.3	14.7	54.3
	(前期比)	(1.0)	(0.4)	(2.1)	(0.2)	(3.7)

(2) 暮らし向き判断の推移

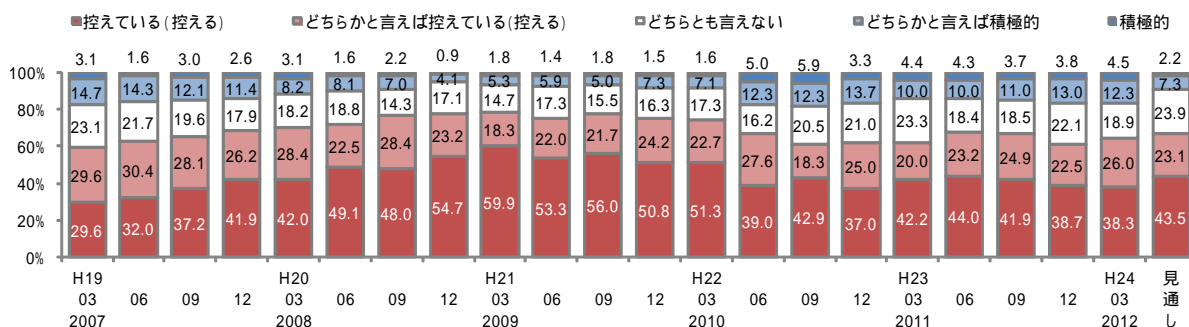
世帯(勤労)収入



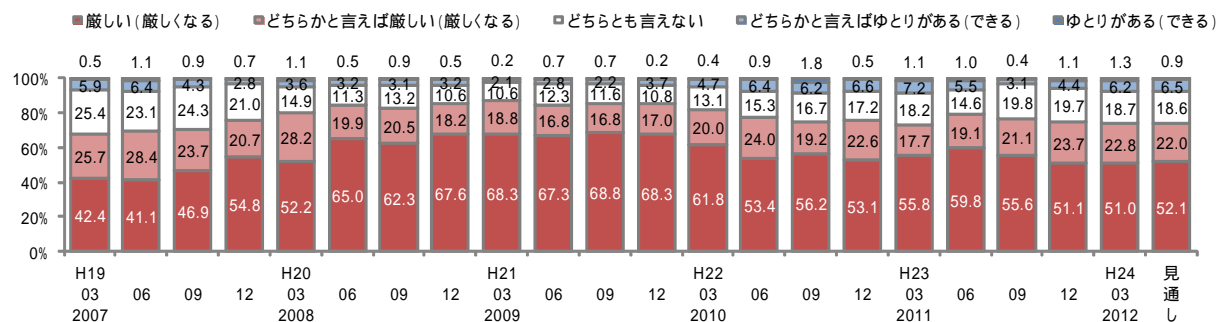
保有資産



お金の使い方



暮らしのゆとり



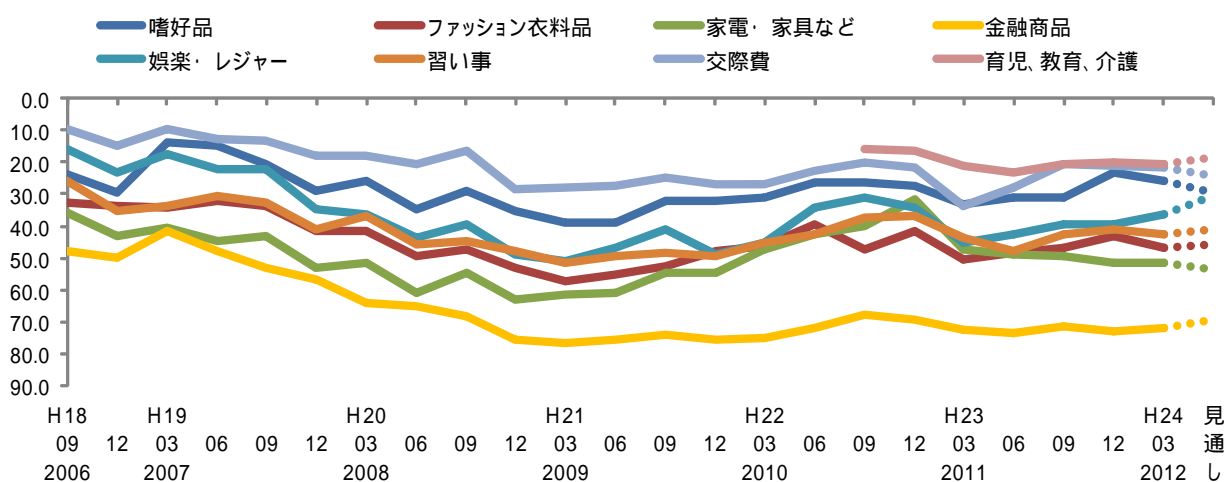
III. 支出意向

(1) 支出意向の推移

支出意向DIの平均値は、39.7(前期比0.5ポイント下落)と僅かながら悪化となった。個別に支出意向を見ると「家電・家具」、「金融商品」、「娯楽・レジャー」が前期を上回る一方で、「嗜好品」、「ファッション衣料品」、「習い事」、「交際費」、「育児・教育・介護」が前期を下回る結果となった。特に「ファッション衣料品」が46.9(前期比3.6ポイント下落)と悪化幅が大きい。

なお、今後の見通しについては39.1(前期比0.6ポイント上昇)と僅かながら回復する見通し。特に「娯楽・レジャー」が30.5(前期比5.8ポイント上昇)と更に支出意向が高まる見通しである。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護		
22年 12月	35.0	27.6	41.7	31.9	69.5	34.2	36.9	21.8	16.6	
22年 3月	43.5	33.4	50.6	47.2	72.6	45.3	43.9	33.7	21.2	
23年 6月	43.0	31.2	48.3	48.9	73.6	42.8	47.9	28.2	23.0	
23年 9月	40.4	31.1	47.0	49.3	71.7	39.7	42.9	20.6	20.7	
23年 12月	39.2	23.1	43.3	51.6	73.2	39.6	41.1	21.3	20.1	
24年 3月	39.7	25.9	46.9	51.5	72.2	36.3	42.9	21.5	20.5	
(前期比)	(0.5)	(2.8)	(3.6)	(0.2)	(1.0)	(3.3)	(1.7)	(0.3)	(0.4)	
(前年同期比)	(3.8)	(7.6)	(3.7)	(4.3)	(0.4)	(9.1)	(1.1)	(12.2)	(0.7)	
24年 見通し	39.1	29.5	45.7	53.7	69.6	30.5	41.2	24.1	18.5	
(前期比)	(0.6)	(3.7)	(1.2)	(2.2)	(2.6)	(5.8)	(1.7)	(2.6)	(2.0)	

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

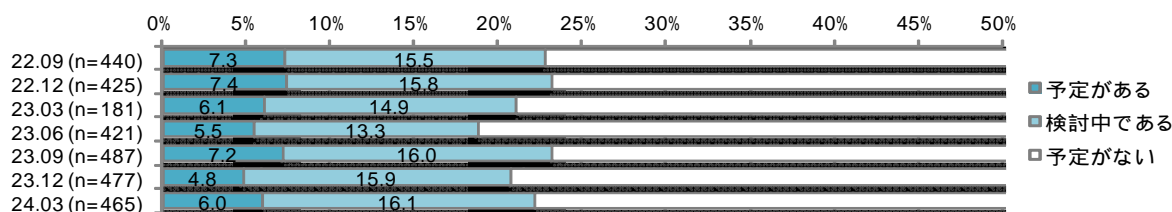
= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

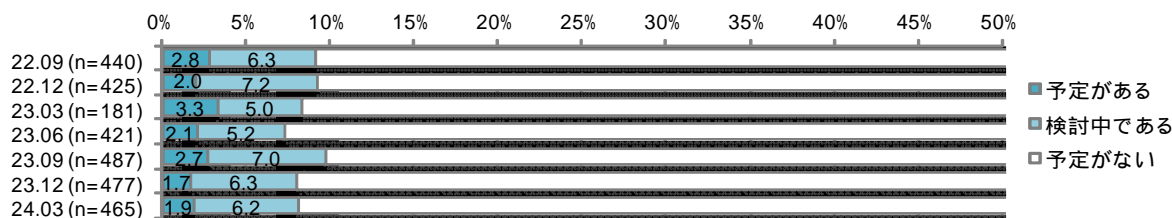
大きな買い物の支出意向をみると、「自家用車(中古車含む)」は6.0%の世帯で購入予定(前期比1.2%上昇)、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」は1.9%の世帯で購入予定(前期比0.2%上昇)、「住宅リフォーム」は3.4%の世帯で実施予定(前期比0.6%下落)、「海外旅行」は2.4%の世帯で予定(前期比0.5%上昇)となっており、総じて回復傾向が見られる。

一方、購入等を「検討中である」の割合は「住宅リフォーム」を除きほぼ前期比横ばいとなっているが、「住宅リフォーム」については前期比3.3%上昇しており、要因としては、東日本大震災を契機とした「耐震リフォーム」や「省エネルギーリフォーム」などの需要増が考えられる。

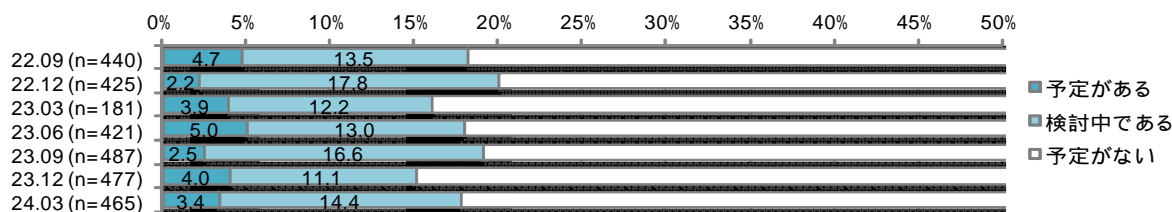
図表6 自家用車(中古車含む)



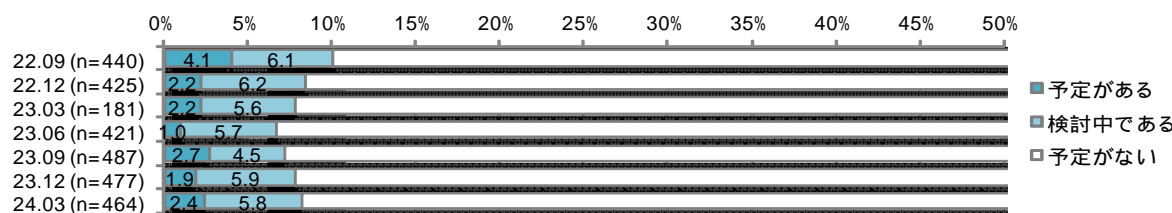
図表7 住宅(中古物件含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行



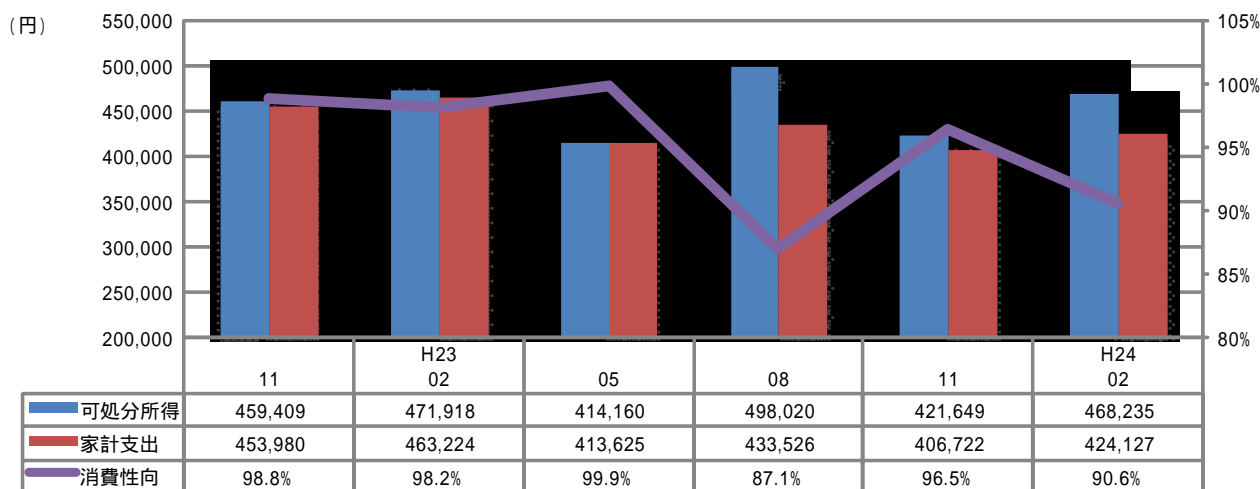
IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (461 世帯平均)

調査項目		調査年月		(単位：円)		
		23年 2月	23年 11月	24年 2月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	298,835	322,047	325,796	3,749	26,961
	世帯主の臨時給与《支給額》	20,043	9,396	10,085	689	9,958
	A.世帯主の給与《支給額》	318,878	331,443	335,881	4,438	17,003
	世帯員の定例給与《支給額》	124,925	126,305	122,915	3,390	2,010
	世帯員の臨時給与《支給額》	5,055	4,892	1,492	3,400	3,563
	B.世帯員の給与《支給額》	129,980	153,301	124,407	28,894	5,573
世帯収入合計《支給額》(A+B)		448,858	484,744	460,288	24,456	11,430
収 入	世帯主の定例給与《取得額》	233,420	248,474	248,506	32	15,086
	世帯主の臨時給与《取得額》	14,026	6,620	7,984	1,364	6,042
	C.世帯主の勤労収入合計《取得額》	247,446	255,094	256,490	1,396	9,044
	世帯員の定例給与《取得額》	102,116	106,066	99,316	6,750	2,800
	世帯員の臨時給与《取得額》	1,679	3,432	1,175	2,257	504
D.世帯員の勤労収入合計《取得額》	103,795	109,498	100,491	9,007	3,304	
世帯収入合計《取得額》(C+D)		351,241	364,592	356,981	7,611	5,740
手 取 り 額	1.公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	36,812	12,530	38,246	25,716	1,434
	2.保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,973	1,645	2,645	1,000	672
	3.各種手当(児童手当、こども手当)	20,601	3,342	23,827	20,485	3,226
	4.利息、株式配当、投信分配金	3,532	3,000	2,150	850	1,382
	5.事業収入(個人事業、農林水産業など)	3,622	3,443	1,230	2,213	2,392
	6.不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,672	4,351	3,578	773	906
	7.有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	3,372	2,489	8,081	5,592	4,709
	8.不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9.中古品売却(リサイクルショップなど)	118	530	278	252	160
	10.保険満期返戻金	24,138	9,858	11,095	1,237	13,043
	11.保険一時金(生命保険、損害保険など)	4,718	956	1,438	482	3,280
	12.相続、贈与、退職金	7,371	169	2,169	2,000	5,202
	13.祝金、謝礼金、香典など	5,757	5,662	2,198	3,464	3,559
	14.身内からの仕送り	1,150	1,899	2,438	539	1,288
	15.借入れ(カードローン、キャッシング)	3,325	2,543	2,197	346	1,128
	16.その他	1,516	4,640	9,684	5,044	8,168
	E.その他収入(控除後)	120,677	57,057	111,254	54,197	9,423
収入計(C+D+E)		471,918	421,649	468,235	46,586	3,683
支 出	1.食費(飲食会費は含まない)	55,830	54,271	54,136	135	1,694
	2.住居費(家賃、駐車場、修繕)	17,931	30,313	14,768	15,545	3,163
	3.水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	36,095	27,567	38,006	10,439	1,911
	4.生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,925	11,388	10,174	1,214	249
	5.被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,759	11,319	11,103	216	1,344
	6.医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,577	15,005	12,622	2,383	955
	7.交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	2,466	3,281	3,292	11	826
	8.交通費2(ガソリン代)	17,484	17,360	17,275	85	209
	9.自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	16,851	18,087	17,904	183	1,053
	10.通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,113	19,114	19,464	350	351
	11.教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	18,565	19,682	19,124	558	559
	12.育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,900	8,133	8,730	597	830
	13.交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	12,431	19,621	11,677	7,944	754
	14.娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	9,353	8,548	11,560	3,012	2,207
	15.習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,965	2,509	2,703	194	262
	16.高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	11,987	10,254	6,321	3,933	5,666
	17.金融商品1(株、国債、外貨、金など)	7,955	3,107	1,608	1,499	6,347
	18.金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	17,437	1,589	2,600	1,011	14,837
	19.借入返済1(住宅ローン)	35,040	33,275	34,069	794	971
	20.借入返済2(自動車、学費、カードローン)	16,303	13,387	15,279	1,892	1,024
	21.税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	53,724	37,882	35,412	2,470	18,312
	22.身内への仕送り(学生など)	8,644	10,725	9,647	1,078	1,003
	23.小遣い、その他	61,889	30,305	66,653	36,348	4,764
支出計		463,224	406,722	424,127	17,405	39,097
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		98.2%	96.5%	90.6%	5.9%	7.6%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		1.8%	3.5%	9.4%	5.9%	7.6%

世帯収入《支給額》は402世帯平均。世帯収入・支出《取得額》は461世帯平均。

図表 11 平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が468千円と前年同期比で4千円の減少となった一方、支出面でも424千円と前年同期比で39千円減少となり、「税金・各種保険料の支払い（給与天引き以外）」18千円の減少、「金融商品（投資信託、変額・定額年金保険）」15千円の減少が主要因となっている。その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は90.6%となり、前年同期比7.6%の減少となった。

V. 調査の概要

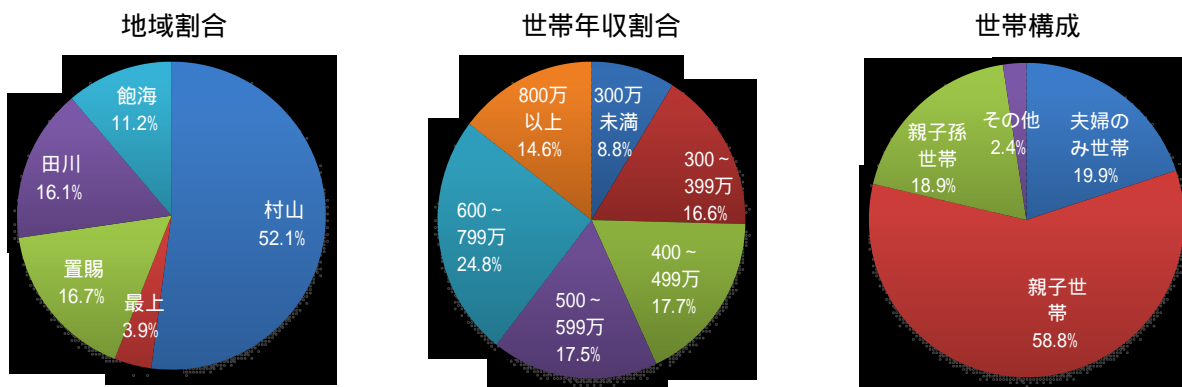
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：506世帯 有効回答数：466世帯 回答率：92.1%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成24年3月1日（木）～14日（水）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
 研究開発グループ 熊本 均 / 佐藤 達也 / 高橋 富^{とみ}偉
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
 TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038
 E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp/